

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月18日
【事業年度】	第78期（自平成24年3月21日至平成25年3月20日）
【会社名】	石塚硝子株式会社
【英訳名】	ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 久継
【本店の所在の場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【最寄りの連絡場所】	愛知県岩倉市川井町1880番地
【電話番号】	0587-37-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部財務部長 北山 聡
【縦覧に供する場所】	石塚硝子株式会社 東京支店 （東京都中央区東日本橋二丁目1番5号（石塚ビル内）） 石塚硝子株式会社 大阪支店 （大阪市大正区泉尾五丁目13番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高 (百万円)	56,913	54,099	56,006	56,900	56,465
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,000	1,097	1,007	597	1,042
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,080	543	671	412	64
包括利益 (百万円)	-	-	-	321	1,079
純資産額 (百万円)	18,475	19,203	18,461	18,620	19,532
総資産額 (百万円)	67,384	68,166	67,123	68,948	70,044
1株当たり純資産額 (円)	464.93	485.54	463.76	466.23	489.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	59.18	15.46	19.12	11.73	1.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	25.0	24.3	23.8	24.5
自己資本利益率 (%)	11.42	3.25	4.03	2.52	0.39
株価収益率 (倍)	2.52	12.29	7.32	13.21	87.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,439	3,594	5,902	3,890	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,401	4,854	3,808	4,019	4,413
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	432	1,477	2,774	559	977
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,429	1,644	963	1,688	1,626
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,345 [413]	1,359 [415]	1,342 [471]	1,534 [469]	1,510 [502]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成21年3月	第75期 平成22年3月	第76期 平成23年3月	第77期 平成24年3月	第78期 平成25年3月
売上高 (百万円)	54,057	50,932	52,633	53,488	52,678
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,135	426	328	454	705
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	2,026	217	1,481	266	143
資本金 (百万円)	5,911	5,911	5,911	5,911	5,911
発行済株式総数 (千株)	36,295	36,295	36,295	36,295	36,295
純資産額 (百万円)	14,493	14,788	16,179	16,625	17,342
総資産額 (百万円)	56,926	57,481	60,452	61,169	61,588
1株当たり純資産額 (円)	412.36	420.82	460.49	473.22	495.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	57.64	6.20	42.16	7.58	4.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	25.7	26.8	27.2	28.2
自己資本利益率 (%)	12.49	1.49	9.57	1.62	0.85
株価収益率 (倍)	2.58	30.65	3.32	20.44	39.36
配当性向 (%)	-	48.4	9.5	-	73.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	710 [46]	673 [45]	857 [100]	871 [127]	882 [123]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期、第76期及び第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第74期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

文政2年11月（西暦1819年）、石塚岩三郎（初代）が長崎でオランダ人からガラス製造技術を習得し、岐阜県可児郡土田村でガラスを製造したことが、連結財務諸表提出会社の始まりであります。

現在では、ガラスびん、ガラス食器、セラミックス製品、プラスチック及び紙容器と分野を拡大し、容器の総合メーカーグループへと飛躍をはかっております。

明治21年11月	2代石塚文左衛門、名古屋に移住操業
昭和2年1月	3代石塚岩三郎、名古屋市昭和区に工場を新設稼働
昭和2年7月	4代石塚正信、我が国最初のシーメンス式炉による白素地硝子生産に成功
昭和16年4月	企業整備により有限会社石塚硝子製造所設立
昭和21年12月	石塚硝子株式会社に改組
昭和31年9月	計量法制定に基づく特殊容器製造事業場の指定を通産省より受け、引き続き期間更新し今日に至る
昭和36年7月	名古屋証券取引所に上場
昭和36年10月	岩倉食器工場を新設稼働
昭和37年10月	東京証券取引所に上場
昭和38年1月	岩倉びん工場を新設稼働
昭和44年9月	千代田硝子株式会社へ資本参加
昭和45年4月	ガラス製コップJIS表示許可工場（岩倉工場）の認可
昭和46年11月	ガラスセラミックス（デビトン・デビトンメタリック）の開発に成功し、国内外の特許を取得
昭和47年6月	ウイストン株式会社を設立し、プラスチック事業に進出
昭和48年3月	デビトン・デビトンメタリック工場を新設稼働
昭和49年11月	消費生活用製品安全法に基づく「炭酸飲料を充填するためのガラスびん製造事業」の登録
昭和51年9月	INTERNATIONAL PAPER CO.（米国）と合併会社アイピーアイ株式会社を設立し、紙容器事業に進出
昭和53年12月	石塚硝子物流株式会社を設立し、ガラス製品の保管・出荷作業を委託
昭和57年1月	クリスタル食器に進出
昭和58年8月	千代田硝子株式会社が東京アデリア株式会社に商号変更
昭和59年4月	東京工場を新設稼働
昭和59年9月	セラミックス工場を新設稼働
昭和60年5月	石塚硝子物流株式会社が石塚物流サービス株式会社に商号変更
平成2年4月	技能研修センターを開所
平成2年5月	久金属工業株式会社へ資本参加
平成2年9月	東京アデリア株式会社がアデリア株式会社に商号変更
平成8年4月	東京工場にPETボトル工場を新設稼働
平成8年10月	石硝運輸株式会社を設立し、貨物運送を委託
平成9年1月	日本パリソン株式会社を設立し、PETボトルプリフォーム事業に進出
平成10年10月	岩倉工場ISO9001の認証取得
平成11年3月	東京工場ISO9001の認証取得
平成11年10月	岩倉工場ISO14001の認証取得
平成12年10月	東京工場ISO14001の認証取得
平成13年5月	岩倉工場にPETボトル工場を新設稼働
平成14年5月	株式会社アサヒビールパックスと包括的業務提携
平成15年4月	株式会社アサヒビールパックスの発行済株式総数を取得
平成15年6月	株式会社アサヒビールパックスを吸収合併
平成15年9月	本社機構を愛知県岩倉市川井町1880番地に移転
平成17年4月	石塚玻璃（香港）有限公司を中国に設立
平成18年8月	アイピーアイ株式会社の株式を全数取得し、100%子会社化
平成21年4月	亞德利玻璃（珠海）有限公司を中国に設立
平成22年6月	アイピーアイ株式会社を吸収合併
平成24年5月	遠東石塚グリーンペット株式会社を設立し、ペットボトルリサイクル事業に進出
平成24年8月	岩倉工場FSSC22000の認証取得

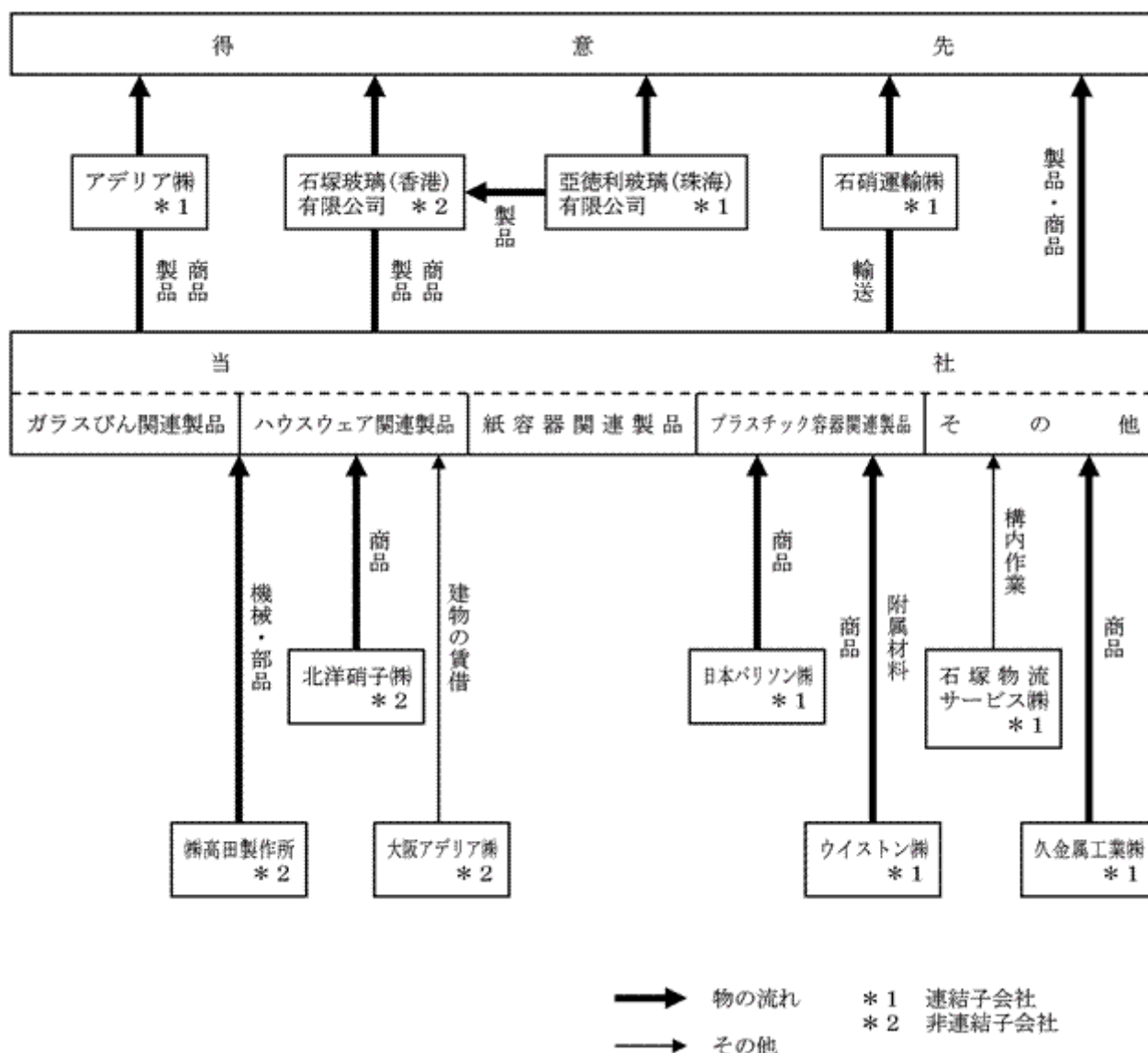
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社とその子会社11社及び関連会社1社で構成され、ガラスびん関連製品、ハウスウェア関連製品、紙容器関連製品、プラスチック容器関連製品、その他の製品の製造販売事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ガラスびん関連 ガラス製容器等を製造・販売しております。
- ハウスウェア関連 ガラス製食器等を製造・販売しております。また、一部をアデリア(株)経由で販売を行っております。
- 紙容器関連 紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。
- プラスチック容器関連 日本パリソン(株)及びウイストン(株)が製造した製品の販売を行っております。
- その他 当社がセラミックス製品を製造・販売しているほか、久金属工業(株)が製造した金属キャップ製品の販売を行っております。



(注) 遠東石塚グリーンペット(株)は平成24年5月に設立され、現在、工場建設中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アデリア株式会社	東京都中央区	100	ハウスウエ ア関連	100.0 (50.0)	当社のガラス食器類を販売 当社が事務所を賃借 資金援助あり
石塚物流サービス株式会社	愛知県岩倉市	10	その他	100.0 (50.0)	当社が構内役務を委託
ウイストン株式会社	愛知県海部郡 蟹江町	200	プラスチッ ク容器関連	100.0 (50.0)	当社がプラスチック製品を購入
石硝運輸株式会社	愛知県岩倉市	20	その他	100.0 (25.0)	当社が運送役務を委託
日本パリソン株式会社	愛知県岩倉市	1,530	プラスチッ ク容器関連	90.0 (0.25)	当社がプラスチック製品を購入 当社より土地及び建物を賃貸 役員の兼任2名
久金属工業株式会社	大阪市西成区	60	その他	55.9 (1.0)	当社が金属キャップ製品を購入 役員の兼任1名
亞德利玻璃(珠海)有限公司	中国広東省 珠海市	102,475千元	ハウスウエ ア関連	100.0 (-)	当社がガラス食器類を購入 資金援助あり 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
 2. 日本パリソン株式会社及び亞德利玻璃(珠海)有限公司は特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )は間接所有であり内数であります。  
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	325	[ 58 ]
ハウスウェア関連	336	[ 55 ]
紙容器関連	192	[ 32 ]
プラスチック容器関連	201	[ 129 ]
報告セグメント計	1,054	[ 274 ]
その他	369	[ 210 ]
全社(共通)	87	[ 18 ]
合計	1,510	[ 502 ]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。ただし、セグメント情報においては、当該部署で発生する費用をその費用の発生により便益を受ける程度に応じ各セグメントに配賦しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
882 [ 123 ]	40.1	15.4	5,440

セグメントの名称	従業員数(人)	
ガラスびん関連	325	[ 58 ]
ハウスウェア関連	137	[ 11 ]
紙容器関連	192	[ 32 ]
プラスチック容器関連	8	[ - ]
報告セグメント計	662	[ 101 ]
その他	133	[ 4 ]
全社(共通)	87	[ 18 ]
合計	882	[ 123 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は税込額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営企画部、業務監査部及び管理本部に属するものであります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の石塚硝子中央労働組合(ユニオンショップ制)は昭和39年6月に結成され、平成25年3月20日現在、加入者は794名で、平成7年12月12日に結成されたセラミック産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社のうち、久金属工業(株)の久金属労働組合(ユニオンショップ制ではない)は昭和33年10月8日に結成され、平成25年3月20日現在、加入者は28名で、JAM大阪に加盟しております。

その他の連結子会社に労働組合はありません。

現在、いずれも労使間の事項は健全に処理されており、特記すべきものではありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国の景気減速懸念等のなか、昨年末の政権交代をきっかけとした金融緩和政策拡大の期待から円安・株価上昇の兆しもみられましたが、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、5年～10年先を見据え、自ら変革し続け、グループ力を結集して『経営基盤を強化する』をコンセプトに、当期を最終年度とする「石塚硝子グループ中期経営計画」(ISHIZUKAイノベーション'78)の達成に向けて取り組んでまいりました。

売上高につきましては、PETプリフォームの新規販路での売上が大幅に増加したものの、昨年の震災の影響で一時的に増加したびん・紙容器需要が減少し、グループ全体の売上高は56,465百万円(前期比0.8%減)となりました。

利益面につきましては、原燃料を中心とした諸資材価格が高止まりするなかで、全社を挙げた徹底したコスト削減努力により、連結の営業利益は前期比49.7%増の914百万円、経常利益は円安による為替差益等により前期比74.5%増の1,042百万円となりました。最終利益につきましては、円安による主要原燃料の高騰により次期以降の業績が更に厳しくなると予測されるため、税効果会計における繰延税金資産を取崩し、結果、当期純利益は64百万円(前期は412百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガラスびん関連

ガラスびんは、震災復興に関連し東北向け需要が底堅く推移したほか、拡販に注力してきた清酒びんの出荷が増加しましたが、飲料びんの出荷が減少した影響などから、売上高は18,719百万円(前期比1.4%減)となりました。

#### ハウスウェア関連

ハウスウェアは、料飲店向けが堅調に推移し、また中国子会社の販売も増加したものの、企業向け景品や輸出が伸び悩み、売上高は8,473百万円(前期比0.8%減)となりました。

#### 紙容器関連

紙容器は、震災の影響により前期の売上高が大幅に増加したことの反動や、パリアカートン市場の競争激化などにより、売上高は7,716百万円(前期比13.8%減)となりました。

#### プラスチック容器関連

プラスチック容器は、自販機用容器が缶からPETボトルへの置換が一部進むなか、プリフォーム生産設備のスクラップ&ビルドによる増産体制も整い、自販機向け小型PETボトルや新規売上先への出荷が大幅に伸長したことから、売上高は18,454百万円(前期比10.1%増)となりました。

#### その他

アドバンストガラスは、抗菌剤の出荷はほぼ前期並みに推移したものの、各種容器検査機の受注が減少し、売上高は3,101百万円(前期比15.2%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ62百万円減少し、1,626百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,226百万円(前年同期は3,890百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因としましては、税金等調整前当期純利益961百万円、減価償却費4,015百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、たな卸資産の増加714百万円、売上債権の増加556百万円、仕入債務の減少121百万円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,413百万円(前年同期は4,019百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,570百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、977百万円(前年同期は559百万円の資金増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	16,723	100.1
ハウスウェア関連(百万円)	7,406	97.7
紙容器関連(百万円)	7,336	84.5
プラスチック容器関連(百万円)	19,066	111.5
報告セグメント計(百万円)	50,532	101.0
その他(百万円)	2,473	95.5
合計(百万円)	53,006	100.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	1,336	87.6
ハウスウェア関連(百万円)	968	100.8
紙容器関連(百万円)	320	103.1
プラスチック容器関連(百万円)	171	144.7
報告セグメント計(百万円)	2,797	95.9
その他(百万円)	35	29.5
合計(百万円)	2,833	93.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連	18,814	104.5	3,990	103.1
ハウスウェア関連	4,487	109.0	794	107.6
紙容器関連	7,615	84.4	1,318	88.9
プラスチック容器関連	18,878	111.1	3,180	111.8
報告セグメント計	49,795	103.5	9,282	103.9
その他	2,258	94.2	187	87.8
合計	52,053	103.0	9,470	103.5

- (注) 1. ハウスウェア関連のうち、直需専用品は受注生産を行っておりますが、一般品は見込生産を行っております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	前年同期比(%)
ガラスびん関連(百万円)	18,719	98.6
ハウスウェア関連(百万円)	8,473	99.2
紙容器関連(百万円)	7,716	86.2
プラスチック容器関連(百万円)	18,454	110.1
報告セグメント計(百万円)	53,364	100.2
その他(百万円)	3,101	84.8
合計(百万円)	56,465	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,212	19.7	10,798	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後のわが国経済は、昨年12月の政権交代をきっかけに急激に円安が加速し、原燃料を中心とした諸資材価格の更なる高騰に加え、電力料の値上げも見込まれるなど、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループの経営を取り巻く環境が更に厳しくなることを覚悟し、第79期を初年度とする3ヶ年計画として、生き残りをかけて立ち向かっていくんだという決意を示す「石塚硝子グループ中期経営計画」（勝ち残るために～ISHIZUKA'81）を策定し、『経営基盤の強化』に取り組んでまいります。

#### (2) 対処方針

##### 技術力の再興と強化

既存事業における技術的課題解決に取り組み、生産性の向上と他社に負けない品質の作り込みを図るとともに、新事業に資する技術開発に取り組みます。

##### 有利子負債の削減

「業績確保」・「棚卸資産圧縮」・「設備投資の選別」を三本柱として有利子負債を削減し財務体質を強化します。

##### 経営効率の向上

全部門において業務の徹底的な棚卸しと仕分けによる組織のスリム化を実現し、組織間の壁を取り払い、経営システムの変革を行なうことで業務の効率と課題解決のスピードを向上させます。

##### 現場力の強化 = 『人財』の育成

現場力の強化は人財の育成と同義であり、そのための重要な手段である小集団活動と創意工夫提案制度の更なる活性化に注力し、一人ひとりの課題解決力を向上させます。

#### (3) 当面の対処すべき課題の内容

##### ガラスびん関連

縮小する市場の中で戦略的営業活動により一定の成果をあげてまいりました。その一方で原燃料等諸資材価格が高騰し、今後3ヵ年においてもその動向は不透明と言わざるを得ません。このような外部環境変化に対応していくために、多品種少量生産システムの確立に邁進し、生産性の向上により原価低減を図るとともに、お客様に選ばれる品質を確保し、縮小する市場の中で一定量の販売を維持してまいります。

##### ハウスウェア関連

当社初の海外生産拠点である中国工場を立ち上げ、国際競争力に耐えうる事業体制の構築を目指してまいりました。販売面では円高進行による日本市場への輸入品の流入が加速し、輸出では不安定な中東情勢による影響を受けました。来る3ヵ年においては、それぞれの特長をもつ国内2工場と中国工場の3工場全体での最適生産体制を構築するとともに、マーケティング力を強化し、個々の市場に適合する製品の開発に取り組んでまいります。

##### 紙容器関連

景気低迷に加えて、東日本大震災以降牛乳をはじめとする飲料販売の落ち込みが顕著となり、当社紙容器の販売も伸び悩みました。新印刷機の導入による生産性の向上によりコスト競争力を強化し、収益力を高めるとともに新製品等の投入により市場シェアの拡大を目指してまいります。

##### プラスチック容器関連

プリフォーム生産体制のスクラップ&ビルドによる増産体制整備をはじめとして、事業の維持・拡大を図ってまいりました。これらによりコスト競争力が向上したことに加えて、品質保証体制を強化し、積極的な拡販活動を推進したことなどにより一定の成果を得ることができました。次期3ヵ年においては、ペットボトルリサイクル事業へも参入し、プリフォーム事業の付加価値を高めると共に、更なる拡大を図ってまいります。

##### その他

アドバンストガラスは、有機材から無機材への流れのなか、海外市場向けの抗菌剤の出荷が順調に推移しており、更なる販路拡大を図ります。金属キャップ等、その他事業においても新規取引先の獲得と新製品の開発等により、更なる拡販を目指してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### ガラスびん関連

びん需要が減少するなか、多品種小ロット生産体制の構築と生産性の向上により、売上高の維持・拡大と品質向上を追求してまいります。併せて、原燃料及び電力価格高騰のなか、販売価格の見直しと効率的な人員活用によるスリム化・設備合理化による省人化・物流ラインの見直しなどの徹底したコスト低減を推進し、収益改善を目指してまいります。

##### ハウスウエア関連

諸資材価格高騰による製造コストアップのなか、競争激化による販売価格ダウンが見込まれるため、より収益性を重視した運営を図ってまいります。また、中国子会社の事業安定化を目指し、生産性の改善に注力するとともに、樹脂パーツとの組合せ商品等を軸とした付加価値商品の開発を推し進め、国内外への拡販活動を進めてまいります。

##### 紙容器関連

急激な円安による原紙価格の高騰等の環境下で、競合他社との競争が更に激化すると予想されますが、為替の変動に応じた販売価格の見直しとシェアの回復に注力し収益の改善を図ってまいります。

##### プラスチック容器関連

個人消費の停滞が見込まれるなか、嗜好品であるPET清涼飲料は、従来のような大きな需要伸長は期待できないものと予測されます。このような状況のなか、ローコスト・高品質の生産体制を更に推進し、新規販路の拡大とともに収益力の向上を追求してまいります。

##### その他

機能性ガラスでは、抗菌剤は廉価かつ銀価格に左右されない新たな機能剤の開発を推し進め、当社製抗菌剤が世界でも「オンリーワン」であることの利点を生かして国内外のマーケットに向け販路拡大を図ってまいります。

#### (5) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。また、本プラン対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性を担保するため、社外監査役で構成される独立委員会を設置しております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じて代替案の策定を行い、公表いたします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、必要かつ相当な範囲内で、また、必要に応じて株主の皆様意思を確認の上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期間は3年間（平成28年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）となっておりますが、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されることがあります。また、随時見直しを行い、株主総会における株主の皆様の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」（平成25年5月10日付）をご参照ください。  
（参考URL <http://www.ishizuka.co.jp/news/index.html>）

#### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定をしていること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示をしていること、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) ガラスびんの需要について

当社グループのコア事業製品であるガラスびんは、他素材容器との競合等により業界全体として需要が減少し、年々出荷量が落ち込んでおります。当面この傾向が続くものと想定しておりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格の値上げについて

当社グループが製造工程で使用している主要な原燃料について、為替相場及び市況の変動により資材価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質について

当社グループは厳格な品質管理のもと製品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い、全数検査を実施しておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく、当社グループへの信用も失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスクについて

当社グループは多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社グループは信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループは、生産活動が中断しないよう、すべての生産設備に対して定期的な防災点検及び設備保守を行っておりますが、当社グループの生産拠点である岩倉・東京・姫路・福崎工場に大規模な地震等の災害が発生し、生産設備に大きな損害が出たり操業停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが調達を行う企業が大規模な地震等に被災し、生産設備に大きな損害が出たり操業が停止し、調達が不可能となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候の影響について

当社グループは主に飲料容器を製造販売しておりますが、冷夏などにより売上に大きな影響が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 退職給付債務について

退職給付会計では、退職給付費用等を数理計算により算出しております。割引率等の前提条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産の回収可能性について

税効果会計では、将来の課税所得の予測に基づき繰延税金資産を計上しております。課税所得の実績が予測と大きく乖離し、回収可能額が減額となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先等の株式を長期保有目的で所有しております。所有株式の価格が大幅に下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
石塚硝子株式会社	NADIR FIGUEIREDO INDUSTRIA E COMMERCIO S.A.	ブラジル	硝子容器・硝子食器の製造及び 硝子溶解に関する技術供与	平成23年7月30日～ 平成26年7月29日
	DAESEUNG FRONTIER Co.,Ltd	韓国	硝子容器・硝子食器の製造及び溶 解に関する技術供与	平成22年3月29日～ 平成25年3月28日

(注) 上記の技術援助契約についてはロイヤリティを受け取っております。

### (2) 当社は下記のとおり合弁契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	合弁会社名	契約年月日
Far Eastern Group(台湾)	国内におけるペットボトルリサイクル に関する合弁事業	遠東石塚グリーンペット株式会社	平成24年10月18日

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

### ガラスびん関連

研究開発センターにおいて、ガラス組成等の基礎研究、製造プロセスに関わる材料の研究開発及びガラスびんへの樹脂コーティング等の付加価値技術の開発を行っております。当連結会計年度においては、生産工程で使用するコーティング材料の開発、及び樹脂コーティング製品の品質改善を目的とした開発を行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、131百万円であります。

### ハウスウェア関連

ハウスウェア分野においては、研究開発センターと技術グループが工程改善及び付加価値技術の開発を実施しています。当連結会計年度においては、前年度同様、強化ガラスの品質の向上と安定化についての技術開発を行いました。さらにコストダウンと品質向上を目的とするガラス金型の組成開発も行いました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、64百万円であります。

### 紙容器関連

紙容器分野においては、本社技術部門と工場生産技術部門が連携して生産効率と品質の向上を目的とした取り組みをしております。当連結会計年度においては、主に印刷工程の不良率削減を目的としたデータ収集と、それに基づいた設備改善を行い、一定の成果を上げることができました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、35百万円であります。

### プラスチック容器関連

PET容器市場における変化の激しいニーズに対応すべく、日本パリソン株式会社R&Dセンターにおいて各種の技術開発を行っております。当連結会計年度では、各種用途およびサイズにおいて、顧客から求められるボトルの軽量化開発を進めるとともに、飲料メーカーの容器コストダウンに繋がる開発も行いました。さらに、BtoB(ボトルtoボトル)リサイクル技術の評価を実施しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、283百万円であります。

### その他

さらに研究開発センターでは、環境やエネルギー分野に貢献する新規材料開発及びCRG(溶解性ガラス)の商品開発を実施しております。当連結会計年度においては、電子分野で使用される新規材料の改良を行い、一部採用されることが決定しました。また、CRGの改良においては、海外の新分野をターゲットとした新組成の開発を実施しました。

当連結会計年度に支出した研究開発費は、138百万円であります。

当連結会計年度に当社グループが支出した研究開発費は、合計で654百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は、当連結会計年度末現在における連結財務諸表に基づいて分析したものです。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、70,044百万円となりました。

#### 資産の部

資産の部では前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が742百万円、投資有価証券が1,100百万円増加しました。他方で、繰延税金資産が919百万円減少し、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し、70,044百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部では前連結会計年度末に比べ、短期借入金が2,062百万円、長期借入金が1,011百万円増加しました。他方で、未払金が1,182百万円、社債が1,372百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、50,512百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部ではその他有価証券評価差額金が699百万円、繰延ヘッジ損益が189百万円増加し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ911百万円増加し、19,532百万円となりました。

また、自己資本比率は24.5%で前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、1株当たり純資産額は489円94銭と23円71銭増加いたしました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績は売上高56,465百万円、経常利益1,042百万円、当期純利益64百万円となりました。

#### 売上高

P E T プリフォームの新規販路での売上が大幅に増加したものの、昨年の震災の影響で一時的に増加したびん・紙容器需要が減少したことなどから減収となりました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ0.8%減少し56,465百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、諸資材価格が高止まりするなかで、全社を挙げた徹底したコスト削減努力により前連結会計年度に比べ0.7%減少し46,932百万円となりました。売上総利益は9,533百万円と前連結会計年度に比べ114百万円減少し、売上総利益率は16.9%と、0.1ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は8,618百万円となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ49.7%増加し914百万円、売上高営業利益率は1.6%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は前連結会計年度に比べ38.2%増加し809百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に比べ13.7%増加し681百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ74.5%増加し1,042百万円、売上高経常利益率は1.8%となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別利益は計上しておりません。また、特別損失は固定資産除却損81百万円となりました。

#### 当期純損益

当期純利益は64百万円（前連結会計年度は当期純損失412百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は1円84銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度全体で3,111百万円（金型1,109百万円を含まない）の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと、次のとおりであります。

ガラスびん関連においては、岩倉工場及び姫路工場設備の維持更新などを中心に663百万円の設備投資を実施いたしました。

ハウスウェア関連においては、岩倉工場設備の維持更新などを中心に613百万円の設備投資を実施いたしました。

紙容器関連においては、福崎工場設備の維持更新などを中心に548百万円の設備投資を実施いたしました。

プラスチック容器関連においては、東京工場のPETプリフォーム生産ライン増設などを中心に1,181百万円の設備投資を実施いたしました。

その他においては、設備の維持更新を中心に105百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成25年3月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	1,305	1,625	3,789 (92,252)	2	387	7,109	146 [23]
	ハウスウェ ア関連	食器生産設備	642	1,265	1,508 (36,737)	4	326	3,748	98 [11]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産設備	955	33	518 (12,625)	-	4	1,511	- [-]
東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	ガラスびん 関連	びん倉庫設備	291	18	1,227 (65,622)	-	0	1,537	- [-]
	プラスチック 容器関連	プラスチック 容器生産設備	2,620	35	1,888 (100,984)	-	5	4,549	- [-]
姫路工場 (兵庫県姫路市)	ガラスびん 関連	びん生産設備	238	795	- (-)	10	203	1,247	132 [35]
福崎工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	紙容器関連	紙容器生産設 備	568	1,085	493 (23,382)	2	407	2,558	146 [32]

### (2) 国内子会社

平成25年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アデリア(株)	本社 (東京都中央区)	ハウスウェ ア関連	本社ビル	297	0	786 (288)	-	4	1,087	35 [-]
ウイストン (株)	本社 (愛知県海部郡 蟹江町)	塑料スチ ック容器 関連	生産設備	109	108	224 (3,817)	-	22	466	46 [45]
日本パリソン (株)	東京工場 (茨城県猿島郡 境町)	塑料スチ ック容器 関連	生産設備	212	2,802	- (-)	1,069	213	4,297	90 [69]
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)			48	726	- (-)	23	242	1,040	57 [10]
久金属工業 (株)	本社 (大阪市西成区)	その他	生産設備	66	47	729 (6,803)	-	13	856	50 [2]
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)			39	40	191 (36,917)	-	6	277	32 [1]

(3) 在外子会社

平成25年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
亞德利玻璃(珠 海)有限公司	珠海工場 (中国広東省)	ハウスウェ ア関連	生産設備	424	553	- (33,300)	165	218	1,362	164 [44]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書してあります。
3. 提出会社の姫路工場の土地、建物及び構築物の一部をアサヒビール株式会社より賃借しております。
4. 日本パリソン株式会社は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の一部並びに土地を提出会社から賃借しております。
5. 亞德利玻璃(珠海)有限公司における土地は賃借により使用しております。
6. リース資産を除く主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	年間賃借料 (百万円)	賃借設備の内容
石塚硝子(株)	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	ガラスびん関連	20	コージェネレーションシステム
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)	プラスチック容器関連	208	PETボトル生産設備他
	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	紙容器関連	102	紙容器生産設備他
日本パリソン(株)	東京工場 (茨城県猿島郡境町)	プラスチック容器関連	161	PETボトル生産設備他
	岩倉工場 (愛知県岩倉市)		153	

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
石塚硝子(株) 岩倉工場	愛知県 岩倉市	ハウスウェ ア関連	食器炉 定期改修	500	-	借入金	平成25年 5月	平成25年 8月	維持更新
			食器生産設備 の改造	175	-	借入金	平成25年 5月	平成25年 8月	生産効率 5%増加
日本パリソン(株) 東京工場	茨城県猿島 郡境町	プラスチッ ク容器関連	新製品対応	643	-	借入金 及び リース	平成25年 7月	平成26年 1月	生産品目 拡大
石塚硝子(株) 東京工場	茨城県猿島 郡境町	その他	建屋改修	550	61	借入金	平成25年 3月	平成26年 1月	賃貸設備

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,295,543	36,295,543	東京・名古屋各証券取 引所各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	36,295,543	36,295,543	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年6月21日 (注)	-	36,295	-	5,911	2	2,957

(注) 株式会社アサヒビールパックスを吸収合併したことによる増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	21	93	35	1	2,802	2,984	-
所有株式数 (単元)	-	13,363	175	7,867	1,070	5	13,529	36,009	286,543
所有株式数 の割合 (%)	-	37.11	0.49	21.85	2.97	0.01	37.57	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」に1,262単元、「単元未満株式の状況」に809株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,195	6.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,737	4.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,500	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,318	3.63
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,210	3.33
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,105	3.04
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	962	2.65
石塚芳三	名古屋市東区	936	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	870	2.39
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390番地	700	1.92
計		12,534	34.53

(注) 1. 明治安田生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行及び第一生命保険株式会社は全て以下の常任代理人を置いております。

常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社

住所 東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟

2. 上記のほか、自己株式が1,262千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,747,000	34,747	-
単元未満株式	普通株式 286,543	-	-
発行済株式総数	36,295,543	-	-
総株主の議決権	-	34,747	-

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	1,262,000	-	1,262,000	3.47
計	-	1,262,000	-	1,262,000	3.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月8日~平成25年2月8日)	110,000	16,720,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	99,000	15,048,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,000	1,672,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	10.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,191	159,422
当期間における取得自己株式	703	126,376

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,262,809	-	1,263,512	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は73.3%となりました。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに内部留保の充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日 取締役会決議	105	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	222	234	234	183	166
最低(円)	100	144	99	128	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	144	136	141	150	159	166
最低(円)	125	126	134	137	143	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		石塚 芳三	昭和6年1月8日生	昭和31年4月 当社入社 昭和34年5月 取締役就任 昭和38年5月 常務取締役就任 昭和43年5月 取締役副社長就任 昭和50年5月 取締役社長就任 平成16年6月 取締役会長就任(現任)	注5	936
取締役社長 代表取締役		石塚 久継	昭和40年4月2日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年9月 当社入社 平成16年6月 取締役兼執行役員ガラスびんカンパニー社長 就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成23年6月 取締役副社長就任 営業部門・管理部門管掌 平成25年6月 取締役社長就任(現任)	注5	478
取締役相談役		山中 昭廣	昭和22年3月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役社長就任 平成25年6月 取締役相談役就任(現任)	注5	177
取締役 執行役員	技術本部長兼 アドバンス トガラスカン パニー社長	大橋 茂夫	昭和29年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年3月 テクニカルカンパニー技術開発部長 平成21年3月 執行役員テクニカルカンパニー社長兼研究 開発センター所長 平成23年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼アドバンス トガラスカンパニー社長就任(現任)	注5	32
取締役 執行役員	管理本部長兼 内部統制担当	加藤 明	昭和23年8月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年8月 経営管理部長 平成16年6月 執行役員管理本部財務部長 平成24年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼内部統制担 当就任(現任)	注5	40
取締役 執行役員	経営企画部長	畔柳 博史	昭和35年8月5日生	昭和59年4月 株式会社富士銀行入行 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 執行役員経営企画部長 平成25年6月 取締役兼執行役員経営企画部長就任(現任)	注5	4
常勤監査役		杉 一彦	昭和22年8月23日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年9月 当社入社 平成14年9月 執行役員経営企画部長 平成16年6月 取締役兼執行役員管理本部長就任 平成24年6月 監査役就任(現任)	注6	44
監査役		佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所開設 平成6年6月 監査役就任(現任)	注7	19
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和43年5月 公認会計士登録 平成9年7月 公認会計士前川三喜男事務所開設 平成9年7月 税理士登録 平成14年6月 監査役就任(現任) 平成22年4月 プレミアム監査法人設立 代表社員	注8	15
監査役		後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年3月 弁護士登録 昭和54年4月 後藤武夫法律事務所(現 後藤・鈴木法律事 務所)開設 平成18年6月 監査役就任(現任)	注9	15
計						1,760



- (注) 1. 監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫は、社外監査役であります。
2. 当社は、充実した監査体制を常に維持するために、監査役佐治良三、前川三喜男、後藤武夫の補欠監査役として加藤茂を、常勤監査役杉一彦の補欠監査役として岡村孝を選任しております。なお、補欠監査役加藤茂は、「社外監査役」の要件を満たしております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加藤 茂	昭和23年10月21日	昭和53年 4月 弁護士登録 昭和56年 4月 加藤茂法律事務所開設	-
岡村 孝	昭和23年 6月11日	昭和49年 3月 当社入社 平成19年 6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成22年 6月 当社執行役員管理本部人事・総務部長兼石塚物流サービス株式会社代表取締役社長 平成24年 6月 当社顧問(現任)	34

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及び久金属工業(株)社長 下野富二雄、ペーパーパッケージカンパニー社長 杉浦一男、ハウスウェアカンパニー社長 杉浦修、ガラスびんカンパニー社長 毛利賢司、ハウスウェアカンパニー営業本部長 芳賀宣文、ガラスびんカンパニー営業本部長 中西登志夫、ガラスびんカンパニー生産本部長兼姫路工場長 辻本正人、亞德利玻璃(珠海)有限公司董事長兼總經理 町野晃透、管理本部財務部長 北山聡、日本パリソン(株)社長 森隆弘、ペーパーパッケージカンパニー営業部長 田村亮一、プラスチックカンパニー社長 下宮尚己の12名、計15名で構成されております。
4. 取締役社長石塚久継は、取締役会長石塚芳三の長男であります。
5. 平成25年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成24年 6月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成23年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 平成25年 6月18日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
9. 平成22年 6月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社是に掲げた「誠実」・「努力」・「創造」の精神により、経営理念及び行動指針を定め、企業としての社会的責任を果たし、役員及び社員の一人ひとりが法令や社内規則を遵守し、高い倫理観を持って企業活動を行っております。この「社是」・「経営理念」及び「行動指針」を企業活動の基本として、企業価値の向上を最重要課題として経営を推進しております。

また、株主をはじめ全てのステークホルダー（利害関係者）を重視し、経営の透明性・健全性・遵法性はもとより、適時適切な情報開示を通じて企業経営に対する信頼性の向上を得るため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つとして取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

##### 企業統治の体制

##### イ) 取締役・取締役会

当社の取締役は、6名（内代表取締役2名）の構成となっており、取締役会を定期的に、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める事項や経営戦略の立案、その他経営上の重要事項の意思決定と職務執行の監督・監視など全社経営機能を担っております。

また、直接的な職務執行責任を明確に分離するため、社内カンパニー制及び執行役員制度を導入し、ガバナンス体制の充実を図っております。

##### ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内社外監査役3名）の構成となっており、監査役会を定期的に、また必要に応じて随時開催するほか、自らの監査方針及び監査計画に基づき定期的・網羅的に各社内カンパニー・部門及びグループ会社の監査を実施するとともに取締役会・カンパニー社長会等の重要会議に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。なお、監査役前川三喜男は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人との連携につきましては、会計監査の監査計画や経過報告を定期的に受けるほか、意見交換会を開催するなど会計監査の相当性確保に努めております。

また、内部監査部門との連携につきましては、内部監査部門の監査計画や監査結果の報告を定期的に受け、監査の参考としております。

##### ハ) カンパニー社長会

当社は、取締役会で決定された重要事項の伝達と各カンパニー及び連結子会社における職務執行状況に関する討議を目的として、定期（3ヶ月に1回）にカンパニー社長会を開催しております。取締役、執行役員、連結子会社の社長を構成メンバーとし、常勤監査役が参加しております。

##### 二) 内部監査

当社の内部監査部門は、4名（常勤4名）の構成で、事業活動の全般にわたる管理・運営制度及び職務の遂行状況の合法性、合理性について監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するとともに会計監査人と連携し、業務改善へ助言・提案を行っております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

上記の体制により、経営の機動性、透明性、健全性を確保し、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると判断して、この体制を採用しております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役を3名選任しており、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識を有する社外監査役が、定期的に取締役会等に出席し、職務の執行状況を監視できる体制としております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役がその役割を全うすることにより経営に対する監視機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

#### 社外監査役の独立性に関する基準

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外監査役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

( 社外監査役 )

・社外監査役佐治良三は弁護士としての企業法務における専門的な知識、豊富な経験、実績および見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

・社外監査役前川三喜男は公認会計士、税理士として財務および会計分野における専門的な知識、豊富な経験、実績および見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

・社外監査役後藤武夫は弁護士としての企業法務における専門的な知識、豊富な経験、実績および見識を有しており、また当社の経営陣から独立した客観的立場から当社の経営に適切な指導や監査を行うことが可能であり、社外監査役に選任しております。

佐治良三、前川三喜男、後藤武夫の3名とも当社と人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はなく、社外監査役として経営陣から独立した立場で職務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

会社と社外監査役及び会計監査人との取引等の利害関係の概要

当社と社外監査役との間に取引等の関係はありません。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及びその業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき関係はありません。

内部統制システム整備の状況及びリスク管理体制の状況

当社は、職務の効率性・有効性及び財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、内部統制システムの体制整備を進めております。

- イ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要事項を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制を整備しております。
- ロ) 経営理念に基づき行動指針やコンプライアンス行動規範を定め、役員及び社員への徹底を図っております。
- ハ) 執行役員・連結子会社社長等を構成メンバーとするリスク管理委員会（各社内カンパニー、連結子会社にリスク管理推進委員会）を設置し、定期（3ヶ月に1回）にリスク管理委員会を開催しております。また、内部監査部門がリスク管理の状況を監視し、その結果を定期的に取り締り会及び監査役会に報告する体制としております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	105	105	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	3

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬基準月額」をベースに算定しております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において取締役の役位等に応じた基準に基づき決定することとしております。「取締役報酬基準月額」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 4,514百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	596	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	258,778	420	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	2,358	369	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	261	財務政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	447,375	244	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	227	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	222	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	219	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	140	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	94	財務政策投資目的
東洋紡績株式会社	700,000	86	営業政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	77	営業政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	73	財務政策投資目的
NKSJホールディングス株式会社	25,000	50	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	46	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	15,859	46	財務政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	40	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	107,154	32	営業政策投資目的
東京窯業株式会社	155,000	30	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	21	財務政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	19	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト株式会社	10,240	14	営業政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	13	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	57,000	12	財務政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	10	営業政策投資目的
ダイナバック株式会社	29,647	7	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	31,740	5	営業政策投資目的
第一生命保険株式会社	41	4	財務政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	0	営業政策投資目的

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	753	営業政策投資目的
株式会社パイロットコーポレーション	2,358	578	営業政策投資目的
カゴメ株式会社	260,543	469	営業政策投資目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	381	財務政策投資目的
宝ホールディングス株式会社	448,473	369	営業政策投資目的
明治ホールディングス株式会社	61,234	265	営業政策投資目的
アイカ工業株式会社	118,691	210	営業政策投資目的
新東工業株式会社	247,071	208	営業政策投資目的
愛知時計電機株式会社	713,000	192	営業政策投資目的
東洋紡績株式会社	700,000	123	営業政策投資目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	120	財務政策投資目的
株式会社愛知銀行	14,400	78	財務政策投資目的
旭硝子株式会社	105,893	68	営業政策投資目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	63	財務政策投資目的
NKSJホールディングス株式会社	25,000	51	営業政策投資目的
株式会社滋賀銀行	80,800	50	財務政策投資目的
サッポロホールディングス株式会社	107,154	40	営業政策投資目的
大同メタル工業株式会社	45,000	36	営業政策投資目的
東京窯業株式会社	155,000	29	営業政策投資目的
株式会社大垣共立銀行	74,275	25	財務政策投資目的
コカ・コーラウエスト株式会社	14,585	23	営業政策投資目的
アイホン株式会社	12,700	19	営業政策投資目的
キューピー株式会社	9,180	12	営業政策投資目的
株式会社中京銀行	57,000	11	財務政策投資目的
アルテック株式会社	50,000	9	営業政策投資目的
ダイナバック株式会社	29,647	8	営業政策投資目的
ブルドックソース株式会社	31,740	5	営業政策投資目的
第一生命保険株式会社	41	5	財務政策投資目的
キリンホールディングス株式会社	806	1	営業政策投資目的

八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、伊藤達治の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等4名、その他12名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	2	29	2
連結子会社	5	-	5	-
計	34	2	35	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、I F R S (国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外子会社の内部統制に関する指導・助言業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月21日から平成25年3月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,588	2,576
受取手形及び売掛金	5 10,055	5 10,097
有価証券	100	100
商品及び製品	8,669	9,933
仕掛品	240	285
原材料及び貯蔵品	3,944	3,378
繰延税金資産	913	382
その他	893	1,208
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	27,395	27,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 21,848	3 21,849
減価償却累計額	13,249	13,760
建物及び構築物(純額)	3 8,598	3 8,089
機械装置及び運搬具	3 44,862	3 45,560
減価償却累計額	35,689	36,074
機械装置及び運搬具(純額)	3 9,172	3 9,486
工具、器具及び備品	3 6,643	3 7,017
減価償却累計額	4,962	5,308
工具、器具及び備品(純額)	3 1,681	3 1,708
土地	3, 4 13,331	3, 4 13,331
リース資産	1,966	2,335
減価償却累計額	677	710
リース資産(純額)	1,289	1,624
建設仮勘定	743	405
有形固定資産合計	34,817	34,644
無形固定資産		
ソフトウェア	17	18
その他	19	16
無形固定資産合計	37	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,022	1 6,122
繰延税金資産	1,057	668
その他	1 515	1 558
貸倒引当金	62	63
投資その他の資産合計	6,532	7,286
固定資産合計	41,387	41,965
繰延資産		
社債発行費	166	124
繰延資産合計	166	124
資産合計	68,948	70,044

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 5,507	5 5,396
短期借入金	3 11,870	3 13,932
1年内償還予定の社債	1,872	2,616
リース債務	398	477
未払金	2,324	1,141
未払費用	2,399	2,192
未払法人税等	315	149
賞与引当金	639	533
資産除去債務	-	18
その他	533	511
流動負債合計	25,861	26,970
固定負債		
社債	8,637	6,520
長期借入金	3 6,202	3 7,213
リース債務	928	1,166
長期未払金	381	346
繰延税金負債	591	662
再評価に係る繰延税金負債	4 3,034	4 3,034
退職給付引当金	3,957	3,906
役員退職慰労引当金	23	25
汚染負荷量引当金	567	527
負ののれん	7	-
資産除去債務	18	14
その他	118	125
固定負債合計	24,467	23,542
負債合計	50,328	50,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	945	869
自己株式	268	283
株主資本合計	10,737	10,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,618
繰延ヘッジ損益	13	175
土地再評価差額金	4 4,919	4 4,919
為替換算調整勘定	182	196
その他の包括利益累計額合計	5,642	6,517
少数株主持分	2,240	2,367
純資産合計	18,620	19,532
負債純資産合計	68,948	70,044

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高	56,900	56,465
売上原価	1, 3 47,252	1, 3 46,932
売上総利益	9,648	9,533
販売費及び一般管理費	2, 3 9,037	2, 3 8,618
営業利益	611	914
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	118	111
受取賃貸料	104	105
負ののれん償却額	161	7
為替差益	72	369
その他	112	202
営業外収益合計	585	809
営業外費用		
支払利息	454	470
社債発行費償却	48	52
賃貸収入原価	12	14
その他	83	144
営業外費用合計	599	681
経常利益	597	1,042
特別利益		
固定資産売却益	4 23	-
貸倒引当金戻入額	27	-
その他	0	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
固定資産除却損	5 107	5 81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
その他	0	-
特別損失合計	126	81
税金等調整前当期純利益	521	961
法人税、住民税及び事業税	380	189
法人税等調整額	462	632
法人税等合計	842	822
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	320	139
少数株主利益	91	74
当期純利益又は当期純損失( )	412	64

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	320	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	753
繰延ヘッジ損益	51	199
為替換算調整勘定	182	13
土地再評価差額金	411	-
その他の包括利益合計	642	939
包括利益	321	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237	939
少数株主に係る包括利益	84	139

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,149	4,149
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,149	4,149
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,508	945
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	412	64
連結範囲の変動	31	-
土地再評価差額金の取崩	20	-
当期変動額合計	563	75
当期末残高	945	869
<b>自己株式</b>		
当期首残高	267	268
当期変動額		
自己株式の取得	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	268	283
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,301	10,737
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	412	64
自己株式の取得	0	15
連結範囲の変動	31	-
土地再評価差額金の取崩	20	-
当期変動額合計	563	90
当期末残高	10,737	10,646

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	550	919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	699
当期変動額合計	369	699
当期末残高	919	1,618
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	64	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	189
当期変動額合計	50	189
当期末残高	13	175
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,507	4,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	-
当期変動額合計	411	-
当期末残高	4,919	4,919
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	13
当期変動額合計	182	13
当期末残高	182	196
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,993	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	875
当期変動額合計	649	875
当期末残高	5,642	6,517
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,166	2,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	127
当期変動額合計	73	127
当期末残高	2,240	2,367

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,461	18,620
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	412	64
自己株式の取得	0	15
連結範囲の変動	31	-
土地再評価差額金の取崩	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	1,002
当期変動額合計	159	911
当期末残高	18,620	19,532

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	521	961
減価償却費	3,592	4,015
負ののれん償却額	161	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	2
賞与引当金の増減額（は減少）	24	106
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	51
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
汚染負荷量引当金の増減額（は減少）	42	39
受取利息及び受取配当金	134	124
支払利息	454	470
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	23	0
有形及び無形固定資産除却損	107	95
売上債権の増減額（は増加）	1,276	556
たな卸資産の増減額（は増加）	205	714
未収入金の増減額（は増加）	310	57
前渡金の増減額（は増加）	94	99
仕入債務の増減額（は減少）	215	121
割引手形の増減額（は減少）	61	482
その他	599	343
小計	4,376	3,918
利息及び配当金の受取額	147	131
利息の支払額	458	484
法人税等の支払額	175	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890	3,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	150
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	4,094	4,570
有形固定資産の売却による収入	110	312
投資有価証券の取得による支出	55	92
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	0	35
貸付金の回収による収入	18	5
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,019	4,413



	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	1,990
長期借入れによる収入	4,250	3,700
長期借入金の返済による支出	2,656	2,615
社債の発行による収入	1,225	489
社債の償還による支出	1,767	1,872
リース債務の返済による支出	343	546
自己株式の取得による支出	0	15
配当金の支払額	140	140
少数株主への配当金の支払額	6	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>559</b>	<b>977</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	443	62
現金及び現金同等物の期首残高	963	1,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	282	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,688	1,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

アデリア(株)

石塚物流サービス(株)

ウイストン(株)

石硝運輸(株)

日本パリゾン(株)

久金属工業(株)

亞德利玻璃(珠海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

大阪アデリア(株)

北洋硝子(株)

石塚玻璃(香港)有限公司

(株)高田製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社(大阪アデリア(株)、北洋硝子(株)、石塚玻璃(香港)有限公司、(株)高田製作所)及び関連会社1社(遠東石塚グリーンペット(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。

なお、遠東石塚グリーンペット(株)は平成24年5月に設立いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、久金属工業(株)及び亞德利玻璃(珠海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(八)たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

受払記録のあるもの

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のもの

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

主として岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場は定額法

なお、平成12年3月以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。

上記以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引

3. 有効性評価の方法

金利スワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の定額法により償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

（連結財務諸表に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成28年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
投資有価証券(株式)	444百万円	474百万円
その他(出資金)	4	4

2 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
大阪アデリア株式会社	326百万円	310百万円
北洋硝子株式会社	76	57
株式会社高田製作所	28	15
計	432	383

(2) 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
受取手形割引高	61百万円	544百万円

3 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物及び構築物	2,575百万円	3,013百万円
機械装置及び運搬具	2,992	2,945
工具、器具及び備品	731	729
土地	6,322	6,324
計	12,622	13,012

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
建物及び構築物	2,506百万円	2,948百万円
機械装置及び運搬具	2,992	2,945
工具、器具及び備品	731	729
土地	6,097	6,099
計	12,327	12,722

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,374	1,197
計	1,674	1,497

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,312	1,125
計	1,612	1,425

4 土地の再評価に関する事項

当社は「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成14年3月20日

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,491百万円	2,673百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
受取手形	69百万円	29百万円
支払手形	12	15
割引手形	18	42

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	369百万円	122百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
運賃	3,152百万円	2,964百万円
従業員給与及び賞与	1,825	1,760
賞与引当金繰入額	164	133
退職給付費用	129	114
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	190	196

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	672百万円	654百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
土地	21	-
計	23	-

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建物及び構築物	16百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	68	69
工具、器具及び備品	21	-
その他	1	11
計	107	81

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月21日至平成25年3月20日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,008百万円
組替調整額	0
税効果調整前	1,008
税効果額	254
その他有価証券評価差額金	753

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	291
組替調整額	29
税効果調整前	320
税効果額	120
繰延ヘッジ損益	199

為替換算調整勘定:

当期発生額	13
その他の包括利益合計	939



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)	1,159	3	-	1,162
合計	1,159	3	-	1,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	140	4	平成23年3月20日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	140	利益剰余金	4	平成24年3月20日	平成24年6月18日

当連結会計年度(自平成24年3月21日至平成25年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	-	-	36,295
合計	36,295	-	-	36,295
自己株式				
普通株式(注)	1,162	100	-	1,262
合計	1,162	100	-	1,262

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加99千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	140	4	平成24年3月20日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	105	利益剰余金	3	平成25年3月20日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
現金及び預金勘定	2,588百万円	2,576百万円
有価証券勘定	100	100
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	950
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	100	100
現金及び現金同等物	1,688	1,626

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラスチック容器関連における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,428	1,701	2,726
工具、器具及び備品	45	30	15
ソフトウェア	37	22	15
合計	4,511	1,754	2,756

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,224	2,039	2,185
工具、器具及び備品	37	30	7
ソフトウェア	35	28	7
合計	4,298	2,097	2,200

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	562	534
1年超	2,375	1,849
合計	2,937	2,384

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
支払リース料	678	633
減価償却費相当額	577	538
支払利息相当額	121	97

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
1年内	335	316
1年超	2,947	2,433
合計	3,282	2,749

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入及び社債発行等による方針であります。デリバティブは、将来の原材料購入価格・為替・金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(6)」をご参照ください。

また、取引に係るリスク管理体制につきましては、当社においては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務部経理グループが担当しており、当社稟議規程により、役員合議の後、社長決裁を受けております。連結子会社においては、各社の取締役会決議を経て経理担当部署が管理しており、契約締結業務は当社の財務部経理グループに連絡した上で行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,588	2,588	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,055	10,055	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,373	4,373	-
資産計	17,018	17,018	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,507	5,507	-
(2) 短期借入金	11,870	11,863	6
(3) 1年内償還予定の社債	1,872	1,875	2
(4) 未払金	2,324	2,324	-
(5) 社債	8,637	8,697	60
(6) 長期借入金	6,202	6,252	50
負債計	36,413	36,520	106
デリバティブ取引( )	(15)	(15)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,573	2,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,097	10,097	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,441	5,441	-
資産計	18,112	18,112	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,396	5,396	-
(2) 短期借入金	13,932	13,931	1
(3) 1年内償還予定の社債	2,616	2,614	1
(4) 社債	6,520	6,585	64
(5) 長期借入金	7,213	7,310	96
負債計	35,680	35,837	157
デリバティブ取引( )	304	304	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、株式等は主に取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金には、1年内に決済される予定の長期借入金を含めております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
非上場株式	748	781

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,055	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	12,739	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,573	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,097	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	100	-	-	-
合計	12,770	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,355	-	-	-	-	-
社債	1,872	2,553	1,549	3,537	396	600
長期借入金	2,515	1,730	2,409	1,135	598	328
リース債務	398	288	193	111	112	222
合計	14,141	4,572	4,152	4,785	1,106	1,150

当連結会計年度（平成25年3月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,345	-	-	-	-	-
社債	2,616	1,674	3,662	521	662	-
長期借入金	2,587	2,267	2,993	1,456	356	140
リース債務	477	372	219	179	163	232
合計	17,026	4,314	6,875	2,156	1,181	373

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,736	2,138	1,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	52	50	2
	小計	3,788	2,188	1,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	374	452	78
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	210	246	35
	小計	584	699	114
合計		4,373	2,887	1,485

当連結会計年度(平成25年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,921	2,342	2,578
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	54	50	4
	小計	4,975	2,392	2,583
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	251	310	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	214	247	32
	小計	465	557	91
合計		5,441	2,949	2,491



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	807	-	69

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,044	-	380

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,850	1,750	48
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,312	1,125	36
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,810	1,314	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	社債	1,750	1,650	39
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,125	890	35
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,014	1,354	(注2)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,838	5,700
(2) 年金資産(百万円)	1,659	1,781
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,179	3,919
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	222	12
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	3,957	3,906

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
退職給付費用(百万円)	466	473
(1) 勤務費用(百万円)	311	375
(2) 利息費用(百万円)	112	108
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	32	31
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	75	21

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,429百万円	1,399百万円
繰越欠損金	1,521	1,356
投資有価証券評価損	509	349
減価償却費	302	283
賞与引当金	260	202
たな卸資産評価損	267	193
汚染負荷量引当金	205	189
長期未払金	104	96
未払社会保険料	59	50
繰延ヘッジ損益	32	27
未払事業税	35	18
その他	166	59
繰延税金資産小計	4,898	4,228
評価性引当額	2,469	2,431
繰延税金資産合計	2,429	1,796
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	518	772
資産評価差額金	502	502
繰延ヘッジ損益	28	144
その他	1	6
繰延税金負債合計	1,049	1,424
繰延税金資産の純額	1,379	371

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	913百万円	382百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,057	668
流動負債 - その他	-	16
固定負債 - 繰延税金負債	591	662

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,034百万円が前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	84.4	13.3
住民税均等割	5.5	3.0
寄付金	15.3	10.3
交際費	10.7	6.1
受取配当金	3.4	0.3
負ののれん償却	12.4	0.3
在外子会社との税率差異	13.5	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.3	4.8
土地収用の特別控除	3.9	-
過年度法人税等	-	3.4
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.5	85.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器の製造・販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び同容器に係わる充填機械を製造・販売しております。「プラスチック容器関連事業」は、PETブリフォーム等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,979	8,542	8,957	16,764	53,243	3,657	56,900	-	56,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	-	586	611	5,543	6,154	6,154	-
計	18,980	8,566	8,957	17,350	53,855	9,200	63,055	6,154	56,900
セグメント利益又は損 失( )	89	516	472	888	755	181	573	37	611
セグメント資産	22,420	12,688	6,048	16,716	57,874	6,747	64,622	4,326	68,948
その他の項目									
減価償却費	1,216	665	220	1,397	3,498	93	3,592	-	3,592
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	749	432	4,071	6,209	67	6,276	-	6,276

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん関連	ハウス ウェア関 連	紙容器 関連	プラス チック容 器関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,719	8,473	7,716	18,454	53,364	3,101	56,465	-	56,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	23	-	565	589	5,385	5,974	5,974	-
計	18,719	8,496	7,716	19,019	53,953	8,486	62,440	5,974	56,465
セグメント利益又は 損失（ ）	37	280	270	1,068	1,095	192	903	11	914
セグメント資産	22,741	13,961	5,637	16,601	58,943	6,931	65,874	4,170	70,044
その他の項目									
減価償却費	1,192	780	239	1,736	3,948	67	4,015	-	4,015
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,150	889	548	1,527	4,115	105	4,221	-	4,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

- 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失（ ）の調整額37百万円には、セグメント間取引消去39百万円、たな卸資産の調整額 2百万円、その他 1百万円が含まれております。  
また、セグメント資産の調整額4,326百万円には、管理部門に帰属する全社資産等5,146百万円、債権・債務消去 810百万円、たな卸資産の調整額 15百万円、その他 6百万円が含まれております。
- 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失（ ）の調整額11百万円には、セグメント間取引消去12百万円、たな卸資産の調整額 1百万円、その他 0百万円が含まれております。  
また、セグメント資産の調整額4,170百万円には、管理部門に帰属する全社資産等4,974百万円、債権・債務消去 793百万円、たな卸資産の調整額 17百万円、その他 6百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	11,212	プラスチック容器関連

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	10,798	プラスチック容器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ガラスびん 関連	ハウスウェア 関連	紙容器関連	プラスチック 容器関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	84	-	76	-	161
当期末残高	-	-	-	-	7	-	7

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ガラスびん 関連	ハウスウェア 関連	紙容器関連	プラスチック 容器関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	7	-	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）
1株当たり純資産額	466円23銭	489円94銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	11円73銭	1円84銭

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	412	64
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	412	64
期中平均株式数（千株）	35,134	35,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
石塚硝子株式会社	第11回無担保社債	平成17年3月31日	1,500 (-)	1,500 (-)	1.39	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第12回無担保社債	平成17年6月30日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.62	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第13回無担保社債	平成17年6月30日	350 (100)	250 (100)	1.48	なし	平成27年6月25日
石塚硝子株式会社	第14回無担保社債	平成18年6月9日	675 (150)	525 (150)	2.00	なし	平成28年5月31日
石塚硝子株式会社	第16回無担保社債	平成19年3月30日	600 (-)	600 (-)	0.58	なし	平成29年3月30日
石塚硝子株式会社	第17回無担保社債	平成19年3月30日	222 (84)	138 (84)	1.47	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第18回無担保社債	平成19年3月30日	281 (115)	166 (115)	1.46	なし	平成26年3月28日
石塚硝子株式会社	第19回無担保社債	平成20年3月31日	800 (-)	800 (800)	1.22	なし	平成25年3月29日
石塚硝子株式会社	第20回無担保社債	平成20年4月30日	285 (90)	195 (90)	1.27	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第21回無担保社債	平成20年4月30日	150 (100)	50 (50)	1.16	なし	平成25年4月30日
石塚硝子株式会社	第22回無担保社債	平成21年7月10日	325 (70)	255 (70)	1.08	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第23回無担保社債	平成21年7月10日	325 (70)	255 (70)	0.41	なし	平成28年6月30日
石塚硝子株式会社	第24回無担保社債	平成21年7月21日	280 (110)	170 (110)	0.87	なし	平成26年7月18日
石塚硝子株式会社	第25回無担保社債	平成22年3月31日	364 (104)	260 (104)	0.43	なし	平成27年3月31日
石塚硝子株式会社	第26回無担保社債	平成22年6月30日	105 (30)	75 (30)	0.72	なし	平成27年6月30日
石塚硝子株式会社	第27回無担保社債	平成22年9月13日	304 (96)	208 (96)	0.61	なし	平成27年4月30日
石塚硝子株式会社	第28回無担保社債	平成22年9月30日	320 (80)	240 (80)	0.63	なし	平成27年9月30日
石塚硝子株式会社	第29回無担保社債	平成23年7月29日	250 (31)	218 (62)	0.39	なし	平成28年7月29日
石塚硝子株式会社	第30回無担保社債	平成24年7月9日	- (-)	500 (62)	0.54	なし	平成29年7月7日
日本バリソン株式会社	第5回無担保社債	平成17年12月30日	100 (100)	- (-)	0.55	なし	平成24年12月28日
日本バリソン株式会社	第6回無担保社債	平成20年12月25日	426 (108)	318 (108)	0.46	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第7回無担保社債	平成20年12月25日	426 (108)	318 (108)	1.11	なし	平成27年12月25日
日本バリソン株式会社	第8回無担保社債	平成22年6月22日	371 (106)	265 (106)	0.46	なし	平成27年6月22日
日本バリソン株式会社	第9回無担保社債	平成23年12月2日	1,000 (200)	800 (200)	0.68	なし	平成28年11月30日
ウイストン株式会社	第1回無担保社債	平成21年9月25日	50 (20)	30 (20)	1.02	なし	平成26年9月25日
合計	-	-	10,509 (1,872)	9,137 (2,616)	-	-	-

(注) 1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,616	1,674	3,662	521	662

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,355	11,345	0.920	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,515	2,587	1.835	-
1年以内に返済予定のリース債務	398	477	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,202	7,213	1.743	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	928	1,166	-	平成26年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	19,399	22,790	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,267	2,993	1,456	356
リース債務	372	219	179	163

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,615	29,756	44,349	56,465
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	224	443	925	961
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	17	137	277	64
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.49	3.91	7.91	1.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.49	3.42	4.00	6.07

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	891	875
受取手形	5 1,774	5 1,973
売掛金	1 8,396	1 7,815
商品及び製品	6,186	6,800
仕掛品	78	93
原材料及び貯蔵品	2,884	2,349
前渡金	26	106
前払費用	4	37
繰延税金資産	658	323
未収入金	1 1,954	1 1,625
関係会社短期貸付金	223	239
その他	196	369
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	23,271	22,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,299	2 16,389
減価償却累計額	9,694	10,124
建物(純額)	2 6,604	2 6,264
構築物	2 2,236	2 2,328
減価償却累計額	1,678	1,721
構築物(純額)	2 557	2 606
機械及び装置	2 33,755	2 33,714
減価償却累計額	28,675	28,533
機械及び装置(純額)	2 5,079	2 5,181
車両運搬具	2 297	2 267
減価償却累計額	264	242
車両運搬具(純額)	2 33	2 24
工具、器具及び備品	2 4,310	2 4,299
減価償却累計額	3,315	3,310
工具、器具及び備品(純額)	2 994	2 988
土地	2, 3 11,029	2, 3 11,029
リース資産	132	264
減価償却累計額	9	42
リース資産(純額)	123	221
建設仮勘定	342	402
有形固定資産合計	24,763	24,719
無形固定資産		
ソフトウェア	12	12
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	23	23

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,689	4,514
関係会社株式	5,305	5,333
出資金	0	0
関係会社出資金	1,362	1,362
関係会社長期貸付金	1,327	1,942
破産更生債権等	8	35
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	933	562
保険積立金	87	72
その他	327	388
貸倒引当金	45	55
投資その他の資産合計	13,000	14,159
固定資産合計	37,787	38,901
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	110	82
繰延資産合計	110	82
資産合計	61,169	61,588
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 362	5 386
買掛金	1 7,606	1 7,055
短期借入金	2 6,185	2 8,185
関係会社短期借入金	2,728	1,184
1年内返済予定の長期借入金	2 1,695	2 2,158
1年内償還予定の社債	1,230	2,074
リース債務	26	51
未払金	1,836	1,057
未払費用	2,017	1,785
未払法人税等	45	44
未払消費税等	44	150
前受金	33	10
預り金	323	294
賞与引当金	473	366
設備関係支払手形	170	210
資産除去債務	-	18
流動負債合計	24,779	25,033

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	6,906	5,331
長期借入金	<sup>2</sup> 5,045	<sup>2</sup> 6,036
関係会社長期借入金	30	10
リース債務	115	272
長期未払金	302	279
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 3,034	<sup>3</sup> 3,034
退職給付引当金	3,631	3,600
汚染負荷量引当金	567	527
資産除去債務	18	14
その他	114	105
固定負債合計	19,764	19,212
<b>負債合計</b>	<b>44,544</b>	<b>44,245</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金		
資本準備金	2,957	2,957
その他資本剰余金	1,175	1,175
資本剰余金合計	4,132	4,132
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,207	1,210
利益剰余金合計	1,208	1,212
自己株式	310	325
株主資本合計	10,942	10,930
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	800	1,430
繰延ヘッジ損益	36	62
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 4,919	<sup>3</sup> 4,919
評価・換算差額等合計	5,682	6,412
<b>純資産合計</b>	<b>16,625</b>	<b>17,342</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,169</b>	<b>61,588</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
売上高		
製品売上高	33,619	31,136
商品売上高	19,868	21,542
売上高合計	53,488	52,678
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,087	6,186
当期製品製造原価	1, 5 27,296	1, 5 25,598
当期商品仕入高	1 19,296	1 20,982
合計	52,680	52,766
他勘定振替高	2 332	2 210
商品及び製品期末たな卸高	6,186	6,800
売上原価合計	3 46,161	3 45,755
売上総利益	7,326	6,922
販売費及び一般管理費		
販売費	4 4,477	4 4,289
一般管理費	4, 5 2,738	4, 5 2,573
販売費及び一般管理費合計	7,216	6,863
営業利益	109	59
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	111	145
受取賃貸料	1 918	1 981
為替差益	47	356
負ののれん償却額	84	-
その他	90	166
営業外収益合計	1,274	1,688
営業外費用		
支払利息	234	245
社債利息	134	121
社債発行費償却	36	38
手形売却損	8	15
賃貸収入原価	452	489
その他	63	131
営業外費用合計	930	1,042
経常利益	454	705
特別利益		
固定資産売却益	6 23	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	0	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	7 85	7 81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
特別損失合計	104	81
税引前当期純利益	379	624
法人税、住民税及び事業税	25	20
法人税等調整額	620	459
法人税等合計	645	480
当期純利益又は当期純損失( )	266	143

【製造原価明細書】

区分	注記	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)		当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			14,370	52.6	13,571	52.6
労務費			4,729	17.3	4,484	17.4
経費						
1. 下請作業費		1,575			1,576	
2. 外注加工費		1,125			1,041	
3. 減価償却費		1,889			1,851	
4. その他の経費		3,628	8,218	30.1	3,285	7,755
当期総製造費用			27,318	100.0		25,811
期首仕掛品たな卸高			232			78
合計			27,550			25,890
他勘定振替高	*		175			198
期末仕掛品たな卸高			78			93
当期製品製造原価			27,296			25,598

\* 他勘定振替高は、固定資産振替高及び仕入商品に係る加工費用振替高であります。

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,911	5,911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,911	5,911
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,957	2,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,957	2,957
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,132	4,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,132	4,132



	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,593	1,207
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	266	143
土地再評価差額金の取崩	20	-
当期変動額合計	386	3
当期末残高	1,207	1,210
利益剰余金合計		
当期首残高	1,595	1,208
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	266	143
土地再評価差額金の取崩	20	-
当期変動額合計	386	3
当期末残高	1,208	1,212
自己株式		
当期首残高	309	310
当期変動額		
自己株式の取得	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	310	325
株主資本合計		
当期首残高	11,329	10,942
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失( )	266	143
自己株式の取得	0	15
土地再評価差額金の取崩	20	-
当期変動額合計	386	11
当期末残高	10,942	10,930

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	421	800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	630
当期変動額合計	378	630
当期末残高	800	1,430
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	78	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	99
当期変動額合計	42	99
当期末残高	36	62
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	4,507	4,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	-
当期変動額合計	411	-
当期末残高	4,919	4,919
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	4,850	5,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	729
当期変動額合計	832	729
当期末残高	5,682	6,412
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,179	16,625
当期変動額		
剰余金の配当	140	140
当期純利益又は当期純損失（ ）	266	143
自己株式の取得	0	15
土地再評価差額金の取崩	20	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	729
当期変動額合計	445	717
当期末残高	16,625	17,342

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品  
（受払記録のあるもの）  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
（その他のもの）  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
岩倉工場・東京工場・姫路工場・福崎工場  
定額法  
なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、残存価額をゼロとして償却しております。  
上記以外  
定率法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建物 3～47年  
機械及び装置 2～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) 汚染負荷量引当金

当社が吸収合併した旧(株)アサヒビールパックスが過去に有していた吹田及び関東工場に係る汚染負荷量賦課金の支払に備えるため、将来にわたって発生する汚染負荷量賦課金総額の現在価値を見積り、汚染負荷量引当金として計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によって行うこととしております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを、また、商品及び原材料輸入に伴う為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品及び原材料輸入による買入債務及び予定取引

### (3) 有効性評価の方法

金利スワップ及び為替予約については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた137百万円は、「為替差益」47百万円、「その他」90百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
売掛金	1,169百万円	1,110百万円
未収入金	1,735	1,565
買掛金	2,952	2,817

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度721百万円、当事業年度681百万円であります。

2 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
建物	2,254百万円	2,623百万円
構築物	251	324
機械及び装置	2,978	2,932
車両運搬具	14	13
工具、器具及び備品	731	729
土地	6,097	6,099
計	12,327	12,722

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,312	1,125
計	1,612	1,425

3 土地の再評価に関する事項

「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第三号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成14年3月20日

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,491百万円	2,673百万円

4 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
日本パリソン株式会社	1,000百万円	1,208百万円
大阪アデリア株式会社	326	310
ウイストン株式会社	93	93
北洋硝子株式会社	76	57
亞德利玻璃(珠海)有限公司	-	25
株式会社高田製作所	28	15
計	1,525	1,711

(2) 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
	- 百万円	502百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
受取手形	49百万円	12百万円
支払手形	2	4
割引手形	-	23

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
原材料及び商品仕入高	17,481百万円	19,353百万円
受取賃貸料	832	894

2 他勘定振替高

商品及び製品のたな卸減耗及び見本等の自家消費高であります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	231百万円	7百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(販売費)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
運賃	2,688百万円	2,548百万円
従業員給料及び賞与	683	656
賞与引当金繰入額	65	50
退職給付費用	58	47
賃借料	191	185
支払手数料	147	164
減価償却費	34	47
貸倒引当金繰入額	0	10

(一般管理費)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
運賃	82百万円	95百万円
従業員給料及び賞与	600	571
賞与引当金繰入額	58	44
退職給付費用	47	44
賃借料	236	281
下請作業費	327	322
減価償却費	109	99
研究開発費	293	196

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
	463百万円	394百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
機械及び装置	1百万円	- 百万円
車両運搬具	0	-
土地	21	-
計	23	-

7 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
建物	13百万円	- 百万円
構築物	3	-
機械及び装置	65	69
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	1	-
その他	1	11
計	85	81

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,159	3	-	1,162
合計	1,159	3	-	1,162

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	1,162	100	-	1,262
合計	1,162	100	-	1,262

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加99千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、紙容器充填設備、フォークリフト、電話交換設備(「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,419	638	1,781
車両運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	44	29	14
ソフトウェア	32	18	13
合計	2,499	690	1,809

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,416	947	1,469
工具、器具及び備品	36	29	7
ソフトウェア	30	23	7
合計	2,483	999	1,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	325	319
1年超	1,608	1,299
合計	1,934	1,618

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)
支払リース料	361	383
減価償却費相当額	302	325
支払利息相当額	83	68

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月20日)	当事業年度 (平成25年 3月20日)
1年内	335	316
1年超	2,947	2,433
合計	3,282	2,749

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,303百万円、関連会社株式30百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,305百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,306百万円	1,286百万円
繰越欠損金	1,424	1,167
投資有価証券評価損	509	349
減価償却費	292	263
汚染負荷量引当金	205	189
たな卸資産評価損	192	161
賞与引当金	191	138
長期未払金	89	83
未払社会保険料	44	36
繰延ヘッジ損益	32	27
その他	50	49
繰延税金資産小計	4,338	3,754
評価性引当額	2,338	2,219
繰延税金資産合計	2,000	1,535
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	358	543
繰延ヘッジ損益	10	67
資産評価差額金	38	38
繰延税金負債合計	408	649
繰延税金資産の純額	1,592	886

なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債3,034百万円が前事業年度及び当事業年度にそれぞれ計上されております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月20日)	当事業年度 (平成25年3月20日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	83.0	7.4
住民税均等割	5.5	3.3
交際費	10.7	7.0
負ののれん償却	9.1	-
受取配当金	3.2	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	28.0	6.0
寄付金	21.1	16.0
土地収用の特別控除	5.3	-
その他	1.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.3	77.4

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
1株当たり純資産額	473円22銭	495円05銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	7円58銭	4円09銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	当事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	266	143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	266	143
期中平均株式数(千株)	35,134	35,121

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	アサヒグループホールディングス株式会社	336,324	753
		株式会社パイロットコーポレーション	2,358	578
		カゴメ株式会社	260,543	469
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,818,350	381
		宝ホールディングス株式会社	448,473	369
		明治ホールディングス株式会社	61,234	265
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	1,767,409	229
		アイカ工業株式会社	118,691	210
		新東工業株式会社	247,071	208
		愛知時計電機株式会社	713,000	192
		東洋紡績株式会社	700,000	123
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,260	120
		株式会社愛知銀行	14,400	78
		旭硝子株式会社	105,893	68
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,859	63
		その他29銘柄	828,964	400
				計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,229	108	18	16,389	10,124	445	6,264
構築物	2,236	92	0	2,328	1,721	42	606
機械及び装置	33,755	1,105	1,145	33,714	28,533	926	5,181
車両運搬具	297	2	32	267	242	9	24
工具、器具及び備品	4,310	813	824	4,299	3,310	817	988
土地	11,029	-	-	11,029	-	-	11,029
リース資産	132	131	-	264	42	33	221
建設仮勘定	342	226	166	402	-	-	402
有形固定資産計	68,402	2,480	2,188	68,694	43,974	2,274	24,719
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	38	25	3	12
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
その他	-	-	-	66	66	0	0
無形固定資産計	-	-	-	115	92	3	23
長期前払費用	22	0	0	22	19	1	2
繰延資産							
社債発行費	244	10	-	255	172	38	82
繰延資産計	244	10	-	255	172	38	82

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福崎工場	紙容器生産設備	208 百万円
機械及び装置	岩倉工場	食器生産設備	162 百万円
機械及び装置	岩倉工場	印刷加工機	146 百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	737 百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	福崎工場	紙容器生産設備	730 百万円
機械及び装置	岩倉工場	印刷加工機	222 百万円
工具、器具及び備品	岩倉・姫路工場	金型	765 百万円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	16	-	5	61
賞与引当金	473	366	473	-	366
汚染負荷量引当金	567	13	53	-	527

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	219
普通預金	645
小計	865
合計	875

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央硝子株式会社	449
丸藤ガラス株式会社	241
サントリービジネスエキスパート株式会社	114
株式会社大創産業	103
イチノセトレーディング株式会社	95
その他	969
合計	1,973

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	12
4月	381
5月	626
6月	545
7月	351
8月	48
9月以降	8
合計	1,973

売掛金  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	1,161
アデリア株式会社	1,048
浅井硝子株式会社	525
小林硝子株式会社	514
アサヒ飲料株式会社	447
その他	4,118
合計	7,815

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,396	55,312	55,892	7,815	87.7	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
びん	202
食器	740
紙容器	207
その他	0
小計	1,151
製品	
びん	2,950
食器	2,186
紙容器	205
その他	306
小計	5,648
合計	6,800

仕掛品

品名	金額(百万円)
びん	24
食器	8
紙容器	55
その他	5
合計	93



原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料	1,056
燃料	22
小計	1,078
貯蔵品	
補助材料	1,230
荷造材料	40
小計	1,271
合計	2,349

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,453
久金属工業株式会社	2,295
株式会社高田製作所	198
北洋硝子株式会社	137
ウイストン株式会社	100
アデリア株式会社	50
大阪アデリア株式会社	50
遠東石塚グリーンペット株式会社	30
石硝運輸株式会社	15
石塚物流サービス株式会社	5
合計	5,333

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤徳紙器株式会社	99
晃和硝子株式会社	71
株式会社丸山工業所	49
タオカ硝子工業株式会社	20
山春硝子工芸株式会社	18
その他	126
合計	386

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 3月	4
4月	99
5月	96
6月	106
7月	75
8月	5
合計	386

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本パリソン株式会社	2,571
コカ・コーラ ビジネスサービス株式会社	663
株式会社ケミック	323
大阪ガス株式会社	147
第一硝子株式会社	146
その他	3,204
合計	7,055

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	1,940
株式会社滋賀銀行	1,680
株式会社中京銀行	1,270
株式会社みずほ銀行	1,260
株式会社三菱東京UFJ銀行	925
みずほ信託銀行株式会社	460
株式会社三井住友銀行	450
株式会社愛知銀行	200
合計	8,185

社債

区分	金額(百万円)
社債	5,331
合計	5,331

(注)内訳については、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,236
株式会社三井住友銀行	1,000
シンジケートローン(注)	890
株式会社三菱東京UFJ銀行	854
愛知県信用農業協同組合連合会	500
みずほ信託銀行株式会社	334
株式会社滋賀銀行	260
株式会社中京銀行	256
株式会社大垣共立銀行	232
株式会社愛知銀行	218
明治安田生命保険相互会社	128
第一生命保険株式会社	128
合計	6,036

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とするその他6行からの協調融資によるものであります。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,322
年金資産	1,709
未認識数理計算上の差異	12
合計	3,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中(6月20日まで)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://www.ishizuka.co.jp/">http://www.ishizuka.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日）平成24年7月31日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日）平成24年10月31日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）平成25年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石塚硝子株式会社の平成25年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石塚硝子株式会社が平成25年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

石塚硝子株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の平成24年3月21日から平成25年3月20日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社の平成25年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。